

BCAO News

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

・BCAOアワード2022特集

P.1	BCAO アワード 2022 各賞受賞者一覧
P.2	優秀実践賞、人づくり・訓練賞 ナブテスコ株式会社 パワーコントロールカンパニー 様
P.6	普及貢献賞 株式会社百五総合研究所 様
P.9	優秀実践賞 富士産業株式会社 様

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2022」の受賞者を、この度、下記のとおり決定いたしました。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 17 回目の表彰となります。

この受賞者の優れた取り組みを多くの方々に参考にしていただくため、月例会での発表の機会を設けました。本号では、3 回目の発表機会の 8 月の月例会 (WEB 開催) でご発表をいただいた 3 組のお取り組み内容を掲載します。

BCAO アワード 2022 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

賞	受賞者	タイトル
特別賞、 普及貢献賞	北陸国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会	首都直下地震および南海トラフ巨大地震を想定した日本海側港湾への外貿コンテナの代替輸送訓練
特別賞、 人づくり・訓練賞	株式会社丸和運輸機関	AZ-COM 丸和グループ事業戦略と結びついた BCM の進捗
優秀実践賞、 人づくり・訓練賞	ナブテスコ株式会社 パワーコントロールカンパニー	サプライヤーの海外工場被災に伴う事業継続対応<実践事例>～ 生産を支える調達 BCP の取り組み ～
特別賞	T A U E 会 (有限会社 江見総合保険、有限会社植木保険サービス、株式会社オフィスタカ)	～保険代理店間の BCP 提携協力～ 「競合社間の利欲を無くし顧客保護を最優先する」
普及貢献賞	株式会社百五総合研究所	三重県内中小企業への防災・BCP 普及啓発に向けた取り組み
優秀実践賞	富士産業株式会社	医療・福祉は止められない！食事の提供も止められない！－食の継続に向けたサプライチェーンの BC 強化への取り組み－
優秀実践賞	有限会社丸重屋	つぶれない会社創り ～災害対策だけの BCP じゃ、もったいない～
優秀研究賞	野田 健太郎	観光産業の現状と課題分析を踏まえた処方箋の提示
優秀研究賞	松下 哲明	東日本大震災が企業業績に及ぼした長期的な影響

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

【防災部門】

賞	受賞者	タイトル
企業防災賞	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	防災リバーシブルビル「仙台長町未来共創センター」
企業防災賞	株式会社リクルート	環境変化に即時対応する高速 PDCA を軸とした企業防災の取り組み

【災害対応部門】

賞	受賞者	タイトル
東日本大震災・ 新型コロナ 「災害対応特別賞」	農事組合法人 いわき菌床 椎茸組合	東日本大震災、新型コロナを乗り越えて「日本一の椎茸工場を目指す」
令和元年東日本台風 「災害対応特別賞」	渡辺建設株式会社	令和元年台風 19 号への BCP 対応出動

【事業継続部門】

優秀実践賞、人づくり・訓練賞

ナブテスコ株式会社

パワーコントロールカンパニー 様

「サプライヤーの海外工場被災に伴う事業継続
対応<実践事例>～ 生産を支える調達 B C P の
取り組み ～」



ご発表者：

木村 康弘 様 / ナブテスコ株式会社 本社 B C P
総括事務局 参事

まずは、ナブテスコ全体の BCP 活動についてお話しします。

ナブテスコは多様な事業を擁する中堅企業の集合体です。グループ全体の売り上げは約 3,000 億円。モーションコントロールのコア技術を駆使し製品として展開、生活空間に安全・安心・快適さを提供することを企業理念としています。

製造業の基幹業務として、自社の生産活動と共



に、生産に必要な部品や材料の調達活動を重要視しています。多様な事業のうち、工場を有している事業体は9つありますが、異なる事業であるため、1つのBCPにまとめることはできず、事業拠点(工場)の数だけBCPが存在します。



ものづくり9事業は、ナブテスコ本体の6カンパニーと3グループ企業のそれぞれの傘下にある工場が紐付きになっており、工場単位で独立してBCPが運営されています。現場主体のBCPに実効性を持たせる狙いで、国土強靱化基本法に基づく「レジリエンス認証」に全9工場が挑戦、2019年に9工場全てが認証を取得しました。2021年に1回目の更新を完了、今年2回目の更新が完了予定です(現時点で5工場完了、4工場が更新審査中)。

上記のとおり、自社の生産リスク低減を目的に「生産BCP」に取り組んでいます。同時に「調達BCP」も事業継続上の重点課題に位置付け、調達リスクの低減を目的に取り組んでいます。

総じて、サプライチェーンの強靱化が究極のテーマです。サプライチェーンはサプライヤーの集合体で、サプライヤー1社1社が組織的に強くならなければ強靱化は成立しません。そこで、サプライヤーには自力で事業継続に対応してもらうため、BCPの支援活動に注力し、本格化しています。

(注: 集合研修、実践講座、個別支援と、従前は3つの支援ステップを実施してきたが、2020年コロナ禍以降は、各社個別支援のみを実施中。)

ナブテスコのサプライヤーのほとんどが中小企業で、主要サプライヤー400社がBCPの支援対象

となります。自社のBCP推進、サプライヤーのBCP支援、それからサプライヤーのBCP支援を加速化させるための支援人財を育成という3つが、私たち本社BCP(総括事務局)の主要ミッションになります。



サプライヤーのBCP個別支援では、BCP活動の成果を早い段階で形にし、現場のモチベーションを高めて持続可能なBCP効果につなぐため、ここでもレジリエンス認証の取得をステップゴールにした活動を促し、最速最短で取得できるよう支援の効率化を図っています。現在までに28社が認証を取得していて、取得数を増やし、加速化させることが喫緊の課題です。



今回アワードの受賞対象は、本体事業体の1つであるパワーコントロールカンパニーとなります。国内に垂井工場と西神工場バルブ製造所の2つの工場があり、中国の上海とタイのバンコク郊外にも工場があります。パワーショベルの走行モーターを主力製品として製造しています。

国内主力の垂井工場は、築 60 年余の工場で、旧耐震の建屋もあり、安全管理や生産増強への対応不足が懸念されています。そこで、3 期計画で工場の建て替えを実施中です。この建て替え工事は、災害対策のほか、BCP 対策の強化にもつながってきます。

垂井工場が立地する垂井町地区は浸水のリスクは低く、垂井工場は仮に被害想定 2 倍の浸水があったとしても対応できる体制を整えています。緊急避難対応、生活備蓄品の常備、停電時の蓄電池など、防災対策を強化しています。防災訓練、消防避難訓練を中心に訓練も毎年実施しています。



また、事業継続を念頭に置いた BCP 訓練も定期的に実施しています。垂井工場は、2019 年 11 月にレジリエンス認証を取得しました。当初は垂井工場単独での認証でしたが、バルブ製造所も主要拠点として認証範囲に加える必要が生じ、2021 年 3 月に拡大認証を取得、今年 3 月に第 1 回更新を完了しました。

ものづくりの大前提となる調達について説明します。調達の役割は QCD (品質・コスト・納期) を追求するとともに、調達リスク対策、調達危機対応も含め、広範囲になります。パワーコントロールカンパニーの調達市場の守備範囲は、アジア地域を中心にグローバルに展開しています。国内の 2 工場のほか、中国とタイにも工場があり、現地調達を始め、韓国、台湾、ベトナムから多種多様な部品を輸入するなど、クロスソースを推進、グローバルサプライチェーンでの最適調達を追求しています。



今回のアワード申請は、調達先(瀬戸製作所、愛媛県)の海外生産拠点(ベトナム工場)が被災し、操業停止状態から短期間で代替生産による緊急対応した事案がきっかけとなりました。

西神工場バルブ製造所で生産するミニショベル用コントロールバルブの完成品外注を、主要サプライヤーの瀬戸製作所に委託しており、外注委託の一端である加工プロセスをベトナム工場が担っています。

昨年 10 月、ベトナム工場が台風の影響で浸水し、甚大な被害を受けました。操業停止になり、加工業務が困難になったことで、調達できない、生産できない、供給責任が果たせないといった、サプライチェーンの危機に直面しました。

そこで、海外工場ダウン、輸入調達不能に伴う自社生産の停止への影響を抑えるため、パワーコントロールカンパニーは BCP を発動。現地ベトナム工場の復旧を急ぐとともに、リカバリー策として、国内での代替加工開始の準備に着手しました。

瀬戸製作所 ベトナム工場被災 ~ BCP発動の経緯	
被災状況および現状	
10月14日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 台風の影響で大雨となり、20時半頃から浸水始まる ブレークダウンと部品の返避を開始 21時頃には水位が上がってきたため従業員全員避難 4時頃水が引き始める
10月15日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 8時頃水位下がり 現地社長出社し、本社及び設備メーカーへ連絡 社員全員で水没品の処置、清掃を進める
10月17日(月)	<ul style="list-style-type: none"> NTS担当者へ被災の連絡、社内展開後緊急会議開催 設備メーカー現地サポートによる点検、復旧開始
10月18日(火)~	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況、生産影響の確認と代替加工先の探索開始 現地復旧支援策の検討開始
10月25日(火)	BCP発動

それでも生産量に不足が生じたため、代替加工が可能なサプライヤーを緊急で新規に探索、代替生産の複線化を開始しました。

そして、BCP 発動3週間後に、95 パーセントの生産量が回復したことから、BCP 発動を解除しました。



この事例では、主要な設備が水に漬かって使えなくなり、当面の復旧は困難で代替手段を含めた総合的な対応が必要であったことから、BCP を発動し、代替手段を駆使して影響を押しさえ、リカバリーしました。海外での被災で調達できない、生産ができないという危機的状況下で、緊急対応として代替加工先の探索で33社余に要請しました。最終的に6社に絞られ代替生産を稼動しましたが、それでも生産能力をカバーできなかったため、垂井



工場およびバルブ製造所でも代替生産で対応しました。一つひとつ着実に代替生産を複数拠点で立ち上げながら、必要数を順次確保していった流れになります。このような調達不能による生産停止

または生産能力の著しい低下という深刻な危機がまた起こり得ることから、サプライチェーン BCP の重要性、対応力強化の必要性を再認識しました。

今回の問題点を整理すると、品種があまりにも多いために、何かあったときの緊急の代替加工先確保が困難であることです。問題の解決には、当社のバルブ製造所、瀬戸製作所その他関連するサプライヤーを含めて、総合的な BCP 対策が必要となります。

そこでまず、パワーコントロールカンパニーでは、調達基盤強化を目的に、調達と生産管理の機能を統合し、サプライチェーンマネジメント部に組織を変更。業務プロセスの一气通貫を図って、対応スピードを上げる体制にしました。

次に、代替不可の工程リスクを回避するため、重要生産品目の複線化が必要と認識、代替手段を複数用意しておくことで、あらゆる危機に対応できる態勢を整えておく準備を始めました。

さらに、今回被災事案となった瀬戸製作所において、BCP を強化し今後に備えてもらう目的で、事業継続上のリスクを洗い出して改善テーマにつなぐ訓練を敢行、改善を重ねて、今年7月にレジリエンス認証を取得しました。認証取得により、継続的改善活動、BCP の持続化につなげてほしいという思いがあります。

引き続き、サプライチェーンの上流で起こり得る調達不能のリスク低減と、サプライヤーの被災対策として、調達BCPの強化、およびサプライヤーのBCP支援に務めてまいります。

【事業継続部門】

普及貢献賞

株式会社百五総合研究所 様

「三重県内中小企業への防災・BCP 普及啓発に向けた取り組み」



ご発表者：

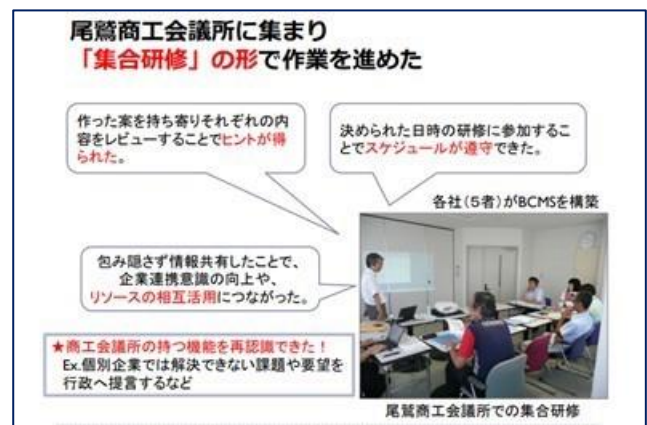
平林 滋 様／株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 部長

百五総合研究所は、三重県津市に本店がある株式会社百五銀行のシンクタンクとして、1985年に発足した会社です。三重県内を中心に、地域密着の調査研究、中小企業に対する経営指導などを行っています。従業員数は44名の非常に小さな組織で、コンサルティング事業部の中の経営コンサルティンググループでBCPの活動を行っています。

普及活動の始まりは2011年でした。私たちが2010年から中小企業向けのBCPコンサルティングを自社でスタートさせたことから、三重県庁さまから声掛けがあり、その年に三重県が完成させた三重県中小企業BCPモデルを活用して、三重県内10カ所で中小企業向けのBCPセミナーの講師を務めたことがきっかけとなりました。



その後、2013年には尾鷲地域の中小企業による地域連携BCPを支援し、この際には尾鷲商工会議所がリーダーとなり、地元の有志企業4社がメンバーに入って、私たちはコーディネーター、またコンサルティングを担当しました。



地域連携のBCPが初めてでしたので、尾鷲商工会議所で集合研修をする形で進めることになり、結果的に多くの効果を生むことになりました。各社が作ったBCPを持ち寄り、全てオープンにして進めることになったことで、意見やヒントが多くありました。忙しい中でも研修のスケジュールに合わせて進めることができました。全てを包み隠

さずオープンにした結果、自社が持っている備蓄品や機材など、お互いのリソースをいざというときに相互活用するなど、連携をその場で決めることができたことも良かった点です。話し合いの中

商工会議所・商工会講演での普及活動

講演先	年度	内容
尾鷲商工会議所	2015年	BCP策定運用ワークショップ 全6回
尾鷲商工会議所	2016年	中小企業BCPモデル(商工会議所版)活用セミナー全3回
伊賀市商工会	2018年	防災への取り組みとBCP(事業継続計画)の考え方
伊賀市商工会	2019年	職員向け支援能力向上研修 全2回
東員町商工会	2019年	BCP(事業継続計画)策定セミナー
伊勢商工会議所	2022年	事業継続強化計画セミナー
龜山商工会議所	2022年	事業継続計画セミナー

商工会議所・商工会、協同組合等で、これまでに
計38回 のべ600社以上に対して普及活動を実施！

で、一つの企業ではどうにもならない課題が数多く出てきましたが、それらを商工会議所が取りまとめて行政への要望を出すという流れもこのときにでき上がり、この経験がその後の商工会議所、商工会との連携につながっていくことになりました。

講演会などの普及活動については、弊社は商工三団体と呼ばれる商工会議所、商工会、中小企業団体中央会と協力して、講演や講習会を行ってきました。商工三団体が窓口となって行政などへ要望や提言をする点、また企業が集まる組合の事務局が果たす役割が非常に大きいと考え、この普及活動を広めていった次第です。ここでは、中小企業団体中央会のご協力の下、中小企業が加盟している協同組合などの団体に対して、経営者向けのBCP講習会を実施し、組合の事務局や組合の参加企業のBCPづくりを後押しするため、また組合員企業の助け合いを促すために、企業間連携の推進にも努めました。尾鷲商工会議所でワークショップやセミナーも実施して、商工会議所、商工会を核とした地域連携の重要性を訴えてきました。

ただ、お手伝いをした商工会議所、商工会の数は、それほど多くはありません。これは、私たちからBCPをテーマとした講習を提案しても、BCPは人がなかなか集まらない、BCPは難しい、などの理由で敬遠されることが多かったのが一つの理由で

す。風向きが変わってきたのは、事業継続力強化計画認定制度ができた2019年の辺りで、商工三団体で合わせて計38回、延べ600社以上に対して普及活動をしてきました。

講習会、講演会などの普及活動で感じたことは、中小零細企業における、BCPの認知度の低さで、もっと日頃から繰り返し呼びかけることが重要ではないかと感じた次第です。私たちだけでは普及は難しく、特に商工会議所、商工会の経営指導員の理解と協力が不可欠である思いが強くなってきました。

事業継続力強化計画などの策定支援を実施

- ▶ 2020年～2022年の3年間で**計66社**、回数にして**約200回**のコンサルを実施。
- ▶ 支援先(66社)の約8割(51社)が事業継続力強化計画の認定を受け、さらにBCPにチャレンジしている企業も多数ある。



BCP・事業継続力強化計画策定支援企業一覧

業種	企業数
建設業	13社
製造業	35社
運輸業、郵便業	1社
卸売業、小売業	13社
学術研究、専門・技術サービス業	1社
医療、福祉	2社
サービス業(他に分類されないもの)	1社
計	66社

※総務省による日本標準産業分類

続いて、コンサルタント派遣での普及活動です。三重県と協力して、県内の中小企業に対して、事業継続力強化計画などの策定支援を行ってきました。支援企業は県内全域にわたり、その数は2020年から2022年の3年間で計66社、回数にして約200回にのびりました。その66社のうち51社が既に事業継続力強化計画の認定を受け、中にはBCPを完成させた企業もあります。商工会議所、商工会の経営指導員のかたがたが事業継続力強化計画などの策定支援を自ら行えるように、経営指導員向け

三重県は「県別策定率全国1位」

- ▶ 三重県の事業継続力強化計画認定企業数は、2023年2月末日時点で1,547社と全国で10番目に多い。
- ▶ 認定企業数を各都道府県の中小企業数(三重県:51,486社)の割合で見ると、三重県は3.00%で**全国トップ**。第2位は静岡県(2.33%)、第3位は岡山(2.28%)



の勉強会を3年間で7回開催し、延べ103名に策定ノウハウを提供しました。

現在では、多くの経営指導員のかたがたが商工会議所、商工会の会員企業の策定支援に積極的に当たり、続々と認定企業が誕生しています。このような活動が貢献して、三重県は事業継続力強化計画の、県別の策定率の全国1位を維持しています。

次にメディアでの普及活動です。機関紙『HRI Report』を年に4回発刊しており、これまで繰り返し防災、BCP関連の記事を掲載してきました。発行部数は7000部で、防災、BCPの普及啓発にも一役買っていると自負しています。研究員や県内の有識者の方が執筆しており、地域特性を踏まえた、また中小企業の実情を踏まえた内容となっているのが特徴かと思えます。

HRIレポート

- ▶ 弊社機関誌（年4回発刊、A4サイズ、約40ページ）
- ▶ 各号発行部数は7,000部
- ▶ 三重県内の中小企業や百五銀行各支店に配付
- ▶ 官公庁や大学、図書館、新聞社、テレビ局等330先にも寄贈
- ▶ 原稿は弊社研究員や県内有識者などが執筆しており、地域特性や中小企業の実情を踏まえた内容となっているのが特長である。



新聞などのメディアでの執筆、FM三重などへの出演を通して、防災、BCPに関する情報を積極的に取り上げてもらっています。それから、定期的に無料セミナーを開催して、これまでに計9回、延べ200名以上の参加者を集めました。今後もBCP策定のきっかけづくりや人材育成の一環として、引き続き開催していきたいと考えています。

これまで普及活動を続けてきて痛感しているのは、継続することの大切さ、言い続けること、情報発信し続けることの大切さです。最近では、百五総研といえばBCP、BCPといえば百五総研とお客さまから言ってもらえるようになりました。県内の中小企業のかたがたに、かなり理解をして頂けるようになったと思います。

三重県 みえ元気プラン

▶ 県内中小企業・小規模企業における事業継続計画(BCP)等の策定件数(累計) 目標値【令和8年】5,000件

施策番号	項目	項目の説明	策定理由	令和8年度の目標値の算定理由	現状値【令和3】	目標値【令和8】
7-1	県内中小企業・小規模企業における事業継続計画(BCP)等の策定件数(累計)	中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画および三重県版経営向上計画「事業継続」を経営課題として策定した計画の策定件数	中小企業・小規模企業が自然災害や感染症等に備えて、人命の安全確保や、防災時の混乱回避、平時となる事業の継続あるいは早期復旧にしっかりと取り組むことが必要であることから策定しました。	中小企業・小規模企業における事業継続力強化計画の策定割合は全国1位となっていることから、令和2年度および3年度のBCP等の策定件数の年平均約700件を引き続き支援していくこととし、毎年度700件ずつ増加させていくことを目標としました。	1,495件	5,000件

三重県は昨年10月に総合計画として、みえ元気プランを発表し、その中で、県内中小企業、小規模企業における、BCP等の策定件数の累計値目標を、令和8年で5000件とKPIを掲げています。現状は1495件で、今後ますますの普及活動が必要と考えており、これまでお話ししました活動を引き続き行って、三重県の防災、BCP分野をリードするシンクタンクとして、今後も中小企業の取り組みを後押ししていく所存です。

【事業継続部門】

優秀実践賞

富士産業株式会社 様

「医療・福祉は止められない！食事の提供も止められない！-食の継続に向けたサプライチェーンのBC強化への取り組み-」



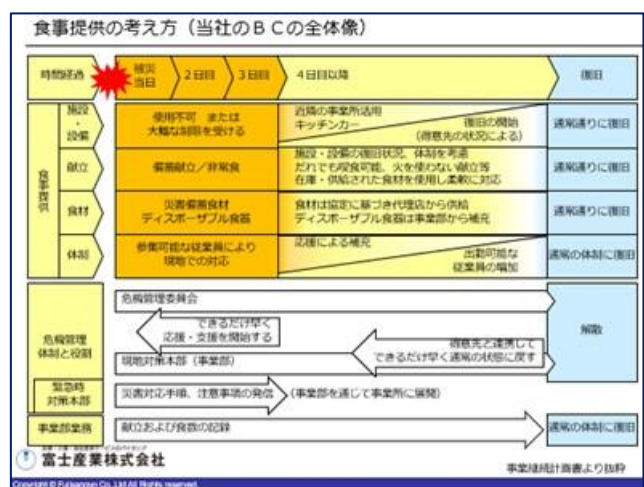
ご発表者：

保科 哲章 様／富士産業株式会社 内部監査室 執行役員

私たちの事業は、95 パーセント以上が医療、介護、福祉の施設に対しての食事提供業務です。病院、介護施設に1年365日、1日3食を時間どおりに提供する責任を負っています。企業の基本理念として、全国24の事業部制で、それぞれの管理部門はお客さまに近いところに置いており、この細かい事業部制が、結果的にBCPを構築する中では非常に役立ったところもありました。

当社は事業を思い切り絞り込み、食事の提供業

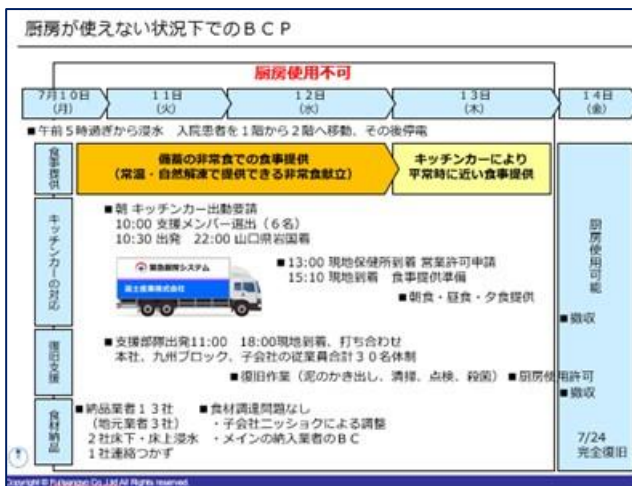
務以外はしないと宣言しています。医療、介護への食事提供は非常に重要な業務であると認識しており、食事の提供を第一にしています。過去の災害の事例から、食事提供の対価がお客さまに理解してもらえないところがあったために、あらゆる側面できていることの記録を残していくことを大事にしています。地方では非常に小さな納品業者も多く、被災して事業継続が困難になると、私たちが復旧しても食事提供業務に大きな支障をきたしますので、お取引さまへの支払い条件の変更なども考えています。



BCの全体像において、施設設備、献立、食材についてはある程度準備ができます。備蓄により3日間は被災した事業所、拠点で、自力で乗り切るのが一つ大きなポイントになっています。一方、体制は予測が困難で、ここが最もポイントになるところかと思っています。私たちの仕事は労働集約型であり、人というところが食事提供で非常に大きなポイントになります。本社そして24カ所の拠点では、災害対策本部を立ち上げ、この3日間の情報から、4日目以降をどのように復旧に向けて動かしていくか、どのようにBCPを発動していくかが決定されます。納入業者については調達部門の子会社、ニッショクが被災地以外の納入業者に対して働き掛けをして、被災地周囲から商品を届けるよう構築がなされています。

7月10日の、九州北部の大雨の事例では、これは病院でしたが、キッチンカーを派遣して食事提

供に当たりました。



BCPの流れで見ると、7月10日に浸水が始まってから約3日間は現地の非常食で乗り切り、浸水が始まったと同時に本社で情報を入手して、いつでもキッチンカーを稼働できるよう準備を進めました。そして、4日目からキッチンカーによる食事提供を始めています。当社の従業員約30名が全国から駆けつけて、厨房の消毒や清掃など、復旧に向けての準備を始め、14日目には行政からは厨房の使用許可がありました。

納入業者のBC

納品業者13社のうち地元業者は3社。7月10日時点では、調味料関係の1社は床下浸水の被害にあったものの在庫には問題なし、畜産業の1社は床下浸水で在庫の一部に被害あり(どちらも人的被害は無し)。肉関係の1社は連絡が取れず、子会社ニッショクの調整により食材調達は問題なし。メインの納入業者は、BCPは持っていないものの実質的にBCが「できる状態」であった。

事業継続の取り組みに関するアンケート (メインの納入業者のアンケート結果)

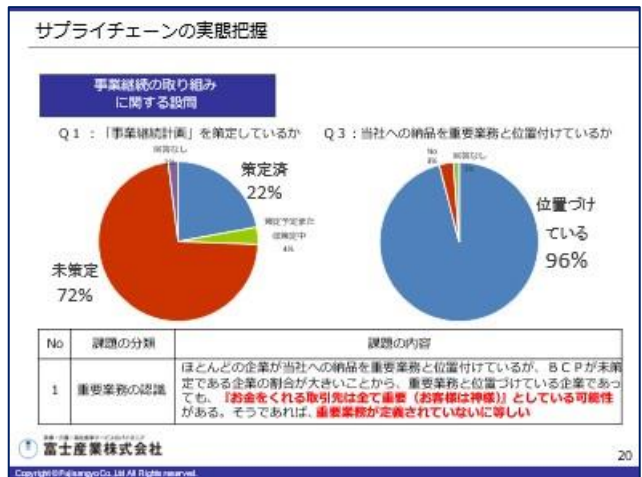
No	設問	Yes	No
1	「事業継続計画」を策定しているか	Yes	No
2	当社への納品を重要業務と位置付けているか	Yes	No
3	拠点の立地をハザードマップ等で確認しているか	Yes	No
4	災害対策を実施しているか	Yes	No
5	代替商品の確保手段があるか	Yes	No
6	配送の代替手段があるか	Yes	No
7	代替配送ルートを設定しているか	Yes	No
8	通常の受発注ができない場合の受発注手段はあるか	Yes	No
9	連絡先の整備は行われているか	Yes	No

被災地の納入業者は13社あり、そのうちの何社かは浸水被害を受けました。最も大手の業者は、BCPの策定はなされていませんでしたが、BCとしての取り組みができる状況にはなっていて、この業者を中心に被災地外部からの支援によって食材供給は成り立ちました。

サプライチェーンの事業継続計画の強化は必要と以前から話し合っていました、サプライチェ

ーンによる納品が滞る可能性が大きくなっていく心配が社内で議論となりました。その結果、サプライチェーンにもBCP、事業継続について理解、私たちに協力をしてもらえる体制にするために、納入業者に対するセミナーの開催にたどり着いています。

セミナーの前に、各納入業者の皆さんにアンケートを採っており、349社から回答がありました。



その設問の中で、重要業務の位置付けについては、96パーセントが当社への納品が重要業務と位置付けているとの回答でしたが、そのように位置付ける納品先については社内で議論となりました。防災に関する意識については、94パーセントがハザードマップを確認していましたが、6パーセントの業者は災害対策に対して脆弱との結論が出ています。被災した場合の納品継続の代替手段については、配送ルートの数字が思ったより高くなかったところが私たちの認識です。コミュニケーションに関しては、発注データが入ったパソコンが水に漬かり、何も情報が分からなくなったと回答した納品業者もありました。

この結果から、納品業者の事業継続が困難な状況になると、当社が復旧した後の食事提供業務に大きな影響を及ぼしてしまうことから、納入業者がBC活動に興味を持つことがとても重要であると認識しました。

まず、重要業務の認識として、社会的責任が大きい仕事である認識を持つことが大事であると思っ

ております。

解決すべき課題		
アンケートの結果から抽出した4点の課題に、「納入業者のビジネス継続」を加えた5点を解決すべき課題として設定しました。		
No	課題の分類	課題の内容
1	重要業務の認識	『お金をくれる取引先は全て重要（お客様は神様）』としている可能性があり、重要業務が定義されていない等しい
2	防災・減災に向けた取り組み	ハザードマップ等を確認していない企業ほど災害対策は少ない
3	具体的な事業継続活動	『代替手段』の認識を高める必要がある
4	コミュニケーション	災害を想定した場合の非常時の連絡先の整備は不十分
5	納入業者のビジネス継続（追加）	サプライチェーンが継続的に機能するためには、取引に伴う「カネ」が回らなければならない

富士産業株式会社
Copyright © Fuji-san Co., Ltd. All Rights reserved.

ハザードマップに興味を示さない企業は脆弱性が出てしまうと捉えられると思います。代替手段については、自分のところが駄目であれば、代わりに何をするのか、何を代わりに持ってきてもらうのかを認識する必要があると思っています。コミュニケーションに関しては、必要としている情報をいかに提供してもらえるかが大事であると思いますが、これについては満足な回答は少なかったと認識をしています。納入業者のビジネス継続については、記録をしっかり取り、私たちへの請求によって今後の事業継続につなげ、支払いのサイトを短くする、あるいは何かの支援をすることも社内では検討しているところです。

これらの課題の解決に向けた納品業者へのアプ

ローチとして、年に2回納品業者の経営者向けに経営セミナーを実施し、その中でBCPのセミナーの時間を設けることにしました。これは結構評判が良く、多くの反響、意見がありました。これを今後も継続していくことで、災害時等での食材の納入を安心してお任せできる業者さんと取引できるようになるのではないかと考えています。

課題解決に向けた納入業者へのアプローチ

納入業者に伝えたいこと

医療・福祉事業者への食材の納入を「重要業務」としてとらえ、「代替手段」を積極的に採用することを意識させる。
また、ハザードマップ等による影響を受けやすい経営資源の確認と事前対策の重要性、緊急連絡先と連絡手段の整備・共有、ビジネス継続のための納入の記録についても触れる

誰に、どうやって伝えるのか

経営者に対して直接伝達することで、経営者が自らの課題として認識し、自ら指示し実施できることを目指す。子会社ニッショクが毎年行う「秋季経営管理セミナー」を通じ、セミナー形式で伝達する

留意すること

納入業者には小規模事業者も多いため、いざづらにBCPそのものを提示させることは目指さない。当社の求めること、及びBCの要点をわかりやすい表現で伝えることで結果的に意図した目的に導くよう留意する

富士産業株式会社
Copyright © Fuji-san Co., Ltd. All Rights reserved.

それから、これは今回の納品業者のBCとは違うことになるかと思いますが、給食業界を横断する『お互い様連携』ということを教わりました。例えば地域の小さな業者が業務継続困難になった場合に、同業他社が連携してこの業者を助け食事提供を継続していく、これはまだなかなかできていませんので、何か働き掛けができれば、よりよいBCPになっていくのではないかと考えています。

BCAO アワード 2023 まもなく募集開始!!

◆趣旨：BCAOは日本での事業継続（以下BC）普及を目指し、各種活動を進めています。その一環として、BCの普及に貢献または実践された主体の表彰を行っており、2023年度の募集を行います。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCPの策定、BCMの実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC推進事例賞（または特別賞）」及び「災害対応特別賞」を設け、阪神・淡路大震災以降、最近までの事例で、BCの推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び災害（新型コロナウイルス等の感染症も含まれます）等への優れた対応事例を、自薦・他薦を問わず募集いたします。

◆応募期間：2023年11月15日（水）～2024年2月15日（木）

◆提出先：BCAO事務局 E-mail: bc@bcao.jp （TEL: 03-6231-1240）

BCAOニュースレター 第41号

発行日：2023年11月7日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<https://www.npobcao.org/>

